

健康福祉委員会行政視察報告書

- 【視察日】 平成29年10月12日（木）～ 10月13日（金）
- 【視察委員】 岡村好男委員長、 山本信行副委員長、 遠藤久仁雄委員
松寄周一委員、 山根一委員、 西原明美委員、 藪崎幸裕委員
- 【視察先】 大阪府高槻市、 滋賀県彦根市

《10月12日(木)大阪府高槻市》

- 【調査事項】 「生活困窮者支援の取り組みについて」

【調査概要】



① 取り組みの経緯・内容

高槻市は生活困窮者自立支援法が法制化する半年前から、モデル事業として先行開始している。その特徴は、相談支援チームと就労支援チームで構成される就労準備支援事業を直営によって実施している点で、ハローワークも併設されるなど、常時2名の就職支援体制を配置するなど、独自の事業を展開し取り組んでいる。

② 今後の課題

個別支援出来る事には限界があり、障害者就労・生活支援センターや若者サポートステーション等の専門機関との連携が欠かせない。更には知識経験などが豊富な支援員の確保を行なうが求人を出してもなかなか集まらない事や急な欠員にも対応が出来ない等、人材確保が課題。

また、委託では人件費が補助金対象となるが、直営の為、委託で行うより費用面の負担が大きい事などが課題。

③ 本市に反映できると思われる点

○自立支援対象者に対する速やかな職業紹介・斡旋を目的にした市役所内の生活福祉支援課に併設した「ハローワークコーナー」は効果的な取り組みであり、職業紹介・斡旋ができる体制とスピード感や就労支援に欠かせない協力事業者の掘り起こし、そして早期に発見対応できる体制づくりは、本市にも反映させたい。

○本市の自立生活サポートセンターに専属の相談員を1名配属し、高槻市のように対象者に寄り添う生活指導から始め、ハローワークの前段階になる職場体験へ繋げる等の体制づくりが必要。

○委託先として、一定の経験やスキルをもった人たちで組織する専門の教育機関が必要。



《10月13日（金）滋賀県彦根市》

【調査事項】 「生活困窮者支援の取り組みについて」

【調査概要】

① 取り組みの経緯・内容

当初はケースワーカーの努力や経験等に依存した取り組みが行われており、ケースワーカーが疲弊したことから、組織的に実施する独自の支援プログラムを平成17年に導入した。

就労準備支援については、直営で実施し、組織で取り組むことを主眼に置き、検診命令など、クライアントによってぶれない指導をしている。

選定会議等を行い、1時間の内に就労支援員による面談、希望職種、能力等を把握し、求人情報から2～3社の選定を行い、市内の耕作放棄地などを使った農作業体験を通し、挨拶や食事など、生活習慣の状況把握と、支援員や他の人との関わりなど就労意欲を喚起する自立に向けた訓練を行っている。

その他の支援として、履歴書の書き方や模擬面接、面接用にスーツ・靴・鞆の貸し出しを行い、社会福祉協議会では散髪・入浴などのサービスも行っている。

また、学力向上支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業なども行っている。

ハローワークとは別に、彦根市いきがいわくワークセンター（無料職業紹介事業所）を設置し、マッチングによる就労の定着を目指しており、クライアントの病気、障害など内面まで入り込んだ情報を各部門で共有している。

② 今後の課題

病気など仕事に従事できるか判断するため受診するが、医療関係者の中には制度を理解しておらず、簡単に就労できない判断をしてしまう事もあり、ドクターへの理解と周知徹底。

学力向上支援事業については、現状の社会情勢では益々対象者は増加していくものと思われる、支援員の能力強化と確保が大きな課題。

③ 本市に反映できると思われる点

○彦根市は現状の若者の引きこもりに対して、相当深刻にとらえ、若者の学力支援事業を強化させ、早期発見・早期治療に対策を講じている。熱い情熱での職員のモラルは是非、藤枝市にも取り入れたい。

○生活習慣の改善について市内の耕作放棄地を使った農作業体験や花植えなど、屋外での軽作業は、生活改善につながりやすい。

○彦根市いきがいわくワークセンター（無料職業紹介事業所）の設置や担当者のスキルに依存しすぎない組織としての取り組みは参考としたい。

